

7 高齢者の労働力状態

(1) 高齢者の労働力状態

- 65歳以上高齢者の労働力率は21.7%に低下 -

65歳以上高齢者の労働力状態をみると、65歳以上人口(194,176人)のうち労働力人口は41,509人、非労働力人口は149,519人となっています。前回の調査と比べると、労働力人口は7,942人(23.7%)の増加に対し、非労働力人口は34,314人(29.8%)増加したため、労働力率は0.9ポイント低下して21.7%となっています。完全失業率は前回から0.6ポイント低下して5.9%となっていますが、15歳以上の就業者全体(5.5%)と比べると0.4ポイント上回っています。また、65歳以上人口(194,176人)は、15歳以上人口全体(1,151,888人)の16.9%を占めており、就業者は39,049人で、15歳以上の就業者全体(697,009人)の5.6%を占めています。

労働力率を65~74歳の前期高齢者と75歳以上の後期高齢者とに分けてみると、前期高齢者は30.2%ですが、後期高齢者は9.3%と1桁となっています。前回の調査と比べると、前期高齢者は0.6ポイント上昇(前回29.6%)していますが、後期高齢者は0.9ポイント低下(前回10.2%)しています。男女別では、男性の前期高齢者は42.3%で0.6ポイント低下(前回42.9%)していますが、4割以上の方が実際に就業しているか、もしくは就業の意思をもっていることを示しています。一方、女性の前期高齢者は19.2%で男性と比べると低い割合ですが、1.4ポイント上昇(前回17.8%)しています。

昭和55年以降の労働力率の推移をみると、男性は55年の48.9%から一貫して低下しており、今回の調査では32.5%となり、55年と比べると16.4ポイントもの低下となっています。女性は1%未満の幅で上昇と低下を繰り返し、今回は前回から0.1ポイント上昇して13.2%となっています。完全失業率の推移は、昭和60年から平成12年まで男性が上昇すると女性は低下し、女性が上昇すると男性は低下するという傾向を繰り返していましたが、今回の調査では男女とも低下(男性0.2ポイント、女性1.0ポイント)しています。なお、65歳以上人口は、後期高齢者の割合が増えていることにより、男女ともに昭和55年以降一貫して20%を超える大幅な伸び率を示しています。(表33・図39)

図39 労働力状態別65歳以上高齢者の推移(S55~H17)

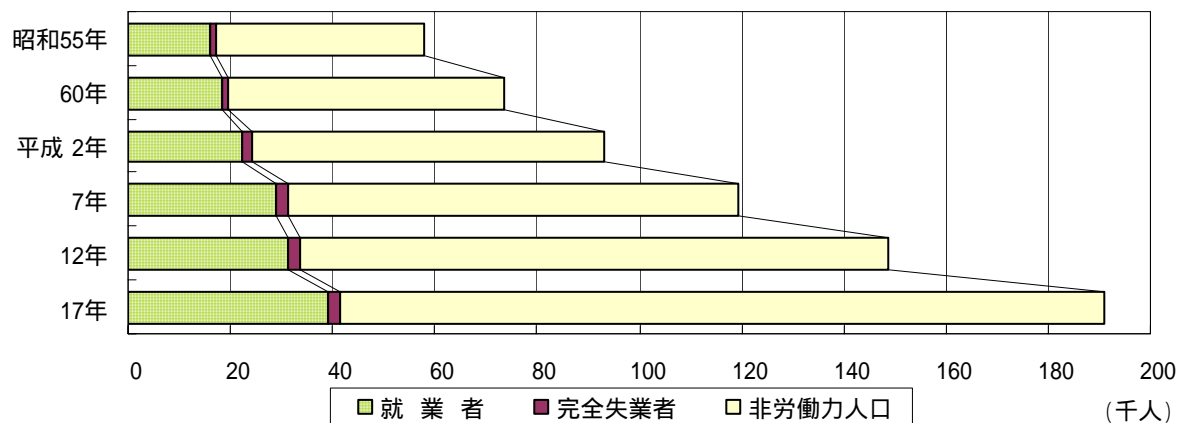


表33 労働力状態別 65歳以上高齢者の推移(S55～H17)

男女 年次	総数 1)	うち労働力 状態「不詳」 を除く A	労働力人口			非労働力 人口	労働力率 (%) B/A	完全 失業率 (%) C/B	
			総数 B	就業者	完全 失業者 C				
65歳以上高齢者									
総数									
	昭和55年	58 238	57 816	17 240	16 056	1 184	40 576	29.8	6.9
	60年	75 060	73 664	19 738	18 222	1 516	53 926	26.8	7.7
	平成 2年	93 798	93 241	24 161	22 394	1 767	69 080	25.9	7.3
	7年	120 373	119 381	31 154	28 843	2 311	88 227	26.1	7.4
	12年	154 704	148 772	33 567	31 397	2 170	115 205	22.6	6.5
	17年	194 176	191 028	41 509	39 049	2 460	149 519	21.7	5.9
	(65～74歳)	115 764	113 777	34 319	32 131	2 188	79 458	30.2	6.4
	(75歳以上)	78 412	77 251	7 190	6 918	272	70 061	9.3	3.8
男									
	昭和55年	26 369	26 227	12 826	11 761	1 065	13 401	48.9	8.3
	60年	32 656	32 562	14 256	12 878	1 378	18 306	43.8	9.7
	平成 2年	40 727	40 519	16 940	15 426	1 514	23 579	41.8	8.9
	7年	53 259	52 689	21 862	19 810	2 052	30 827	41.5	9.4
	12年	69 122	65 348	22 640	20 835	1 805	42 708	34.6	8.0
	17年	86 460	84 165	27 389	25 253	2 136	56 776	32.5	7.8
	(65～74歳)	55 608	54 049	22 853	20 948	1 905	31 196	42.3	8.3
	(75歳以上)	30 852	30 116	4 536	4 305	231	25 580	15.1	5.1
女									
	昭和55年	31 869	31 589	4 414	4 295	119	27 175	14.0	2.7
	60年	41 404	41 102	5 482	5 344	138	35 620	13.3	2.5
	平成 2年	53 071	52 722	7 221	6 968	253	45 501	13.7	3.5
	7年	67 114	66 692	9 292	9 033	259	57 400	13.9	2.8
	12年	85 582	83 424	10 927	10 562	365	72 497	13.1	3.3
	17年	107 716	106 863	14 120	13 796	324	92 743	13.2	2.3
	(65～74歳)	60 156	59 728	11 466	11 183	283	48 262	19.2	2.5
	(75歳以上)	47 560	47 135	2 654	2 613	41	44 481	5.6	1.5
増加率(%)、増加数(ポイント)									
総数									
	昭和60年	28.9	27.4	14.5	13.5	28.0	32.9	3.0	0.8
	平成 2年	25.0	26.6	22.4	22.9	16.6	28.1	0.9	0.4
	7年	28.3	28.0	28.9	28.8	30.8	27.7	0.2	0.1
	12年	28.5	24.6	7.7	8.9	6.1	30.6	3.5	0.9
	17年	25.5	28.4	23.7	24.4	13.4	29.8	0.9	0.6
	(65～74歳)	18.1	20.0	22.3	22.7	15.7	19.1	0.6	0.3
	(75歳以上)	38.3	43.1	30.8	32.6	2.5	44.5	0.9	1.3
男									
	昭和60年	23.8	24.2	11.1	9.5	29.4	36.6	5.1	1.4
	平成 2年	24.7	24.4	18.8	19.8	9.9	28.8	2.0	0.8
	7年	30.8	30.0	29.1	28.4	35.5	30.7	0.3	0.5
	12年	29.8	24.0	3.6	5.2	12.0	38.5	6.9	1.4
	17年	25.1	28.8	21.0	21.2	18.3	32.9	2.1	0.2
	(65～74歳)	18.3	20.8	19.1	19.2	18.6	22.1	0.6	0.1
	(75歳以上)	39.6	46.1	31.2	32.1	16.1	49.1	1.7	0.7
女									
	昭和60年	29.9	30.1	24.2	24.4	16.0	31.1	0.7	0.2
	平成 2年	28.2	28.3	31.7	30.4	83.3	27.7	0.4	1.0
	7年	26.5	26.5	28.7	29.6	2.4	26.2	0.2	0.7
	12年	27.5	25.1	17.6	16.9	40.9	26.3	0.8	0.5
	17年	25.9	28.1	29.2	30.6	11.2	27.9	0.1	1.0
	(65～74歳)	18.0	19.3	29.0	30.0	0.7	17.2	1.4	0.7
	(75歳以上)	37.4	41.3	30.0	33.2	48.8	42.0	0.5	2.4

1) 労働力状態「不詳」を含む。

(2) 高齢単身者の労働力状態

- 高齢単身者の労働力率は18.5パーセントで低下傾向 -

65歳以上の高齢単身者数は32,877人で、前回の調査(25,127人)からは7,750人(30.8%)増加しています。労働力状態別にみると、労働力人口は5,861人で、前回(4,422人)から1,439人(32.5%)増加していますが、非労働力人口は25,792人で、前回(18,123人)から7,669人(42.3%)の増と労働力人口を上回る増加となっています。したがって、労働力率は18.5%と前回(19.6%)から1.1ポイント低下しています。完全失業率は10.4%で前回から単位未満の低下となっています。男女別では、労働力人口は男性2,869人、女性2,992人と女性が男性を上回っていますが、増加率は男性(43.6%)が女性(23.4%)を上回っています。非労働力人口は男性7,176人、女性18,616人と女性が男性を大きく上回っていますが、労働力人口と同様に増加率は男性(57.7%)が女性(37.1%)を上回っています。男女とも非労働力人口が労働力人口の増加率を上回っているため、労働力率は、男性が28.6%で前回(30.5%)から1.9ポイント低下し、女性が13.8%で前回(15.2%)から1.4ポイント低下しています。平成2年以降の推移をみると、高齢化を反映し、男女とも労働力人口は増えていますが、非労働力人口がさらに増えているため、労働力率は低下傾向にあります。(表34)

表34 労働力状態別高齢単身者数(H2~H17)

男女 年次	総数 1)	うち労働力 状態「不詳」 を除く A	労働力人口			非労働力 人口	労働力率 (%) B/A	完全 失業率 (%) C/B
			総数 B	就業者	完全 失業者 C			
高齢単身者								
総数								
平成2年	11 293	11 240	2 912	2 596	316	8 328	25.9	10.9
7年	16 806	16 370	4 060	3 604	456	12 310	24.8	11.2
12年	25 127	22 545	4 422	3 961	461	18 123	19.6	10.4
17年	32 877	31 653	5 861	5 251	610	25 792	18.5	10.4
男								
平成2年	2 992	2 976	1 303	1 089	214	1 673	43.8	16.4
7年	4 865	4 554	1 841	1 495	346	2 713	40.4	18.8
12年	8 024	6 547	1 998	1 642	356	4 549	30.5	17.8
17年	10 879	10 045	2 869	2 378	491	7 176	28.6	17.1
女								
平成2年	8 301	8 264	1 609	1 507	102	6 655	19.5	6.3
7年	11 941	11 816	2 219	2 109	110	9 597	18.8	5.0
12年	17 103	15 998	2 424	2 319	105	13 574	15.2	4.3
17年	21 998	21 608	2 992	2 873	119	18 616	13.8	4.0
増加率(%), 増加数(ポイント)								
総数								
平成7年	48.8	45.6	39.4	38.8	44.3	47.8	1.1	0.3
12年	49.5	37.7	8.9	9.9	1.1	47.2	5.2	0.8
17年	30.8	40.4	32.5	32.6	32.3	42.3	1.1	-
男								
平成7年	62.6	53.0	41.3	37.3	61.7	62.2	3.4	2.4
12年	64.9	43.8	8.5	9.8	2.9	67.7	9.9	1.0
17年	35.6	53.4	43.6	44.8	37.9	57.7	1.9	0.7
女								
平成7年	43.9	43.0	37.9	39.9	7.8	44.2	0.7	1.3
12年	43.2	35.4	9.2	10.0	4.5	41.4	3.6	0.7
17年	28.6	35.1	23.4	23.9	13.3	37.1	1.4	0.3

1) 労働力状態「不詳」を含む。

(3) 高齢夫婦世帯の就業状態

- 高齢夫婦世帯の64.4%は夫婦とも非就業の世帯 -

夫が65歳以上、妻が60歳以上の高齢夫婦世帯(37,980世帯)の就業状態の割合をみると、「夫が就業者」の世帯は28.1%、「夫が非就業者」の世帯は69.1%となっており、夫婦のいる一般世帯(夫が就業80.5%、夫が非就業17.9%)と比べ、「夫が非就業者」の世帯の割合が高くなっています。また、「夫・妻とも非就業者」の世帯は64.4%あるのに対し、「夫・妻とも就業者」の世帯は11.7%にとどまっています。前回の調査と比べると、高齢夫婦世帯数は7,788世帯(25.8%)と大幅に増加しており、就業状態別では、「妻が就業者」の割合は1.0ポイント上昇していますが、「夫が就業者」の割合は1.3ポイント低下しています。年齢階層別では、「妻が就業者」の割合は全ての年齢階層で上昇しており、「夫が就業者」の割合は夫が65~74歳の年齢階層では上昇していますが、75歳以上の年齢階層では低下しています。(表35)

表35 就業状態別高齢夫婦世帯数(H12,H17)

夫の年齢 (5歳階級)	総数 1)			夫が就業者			夫が非就業者		
	総数 2)	妻が 就業者	妻が 非就業者	総数 2)	妻が 就業者	妻が 非就業者	総数 2)	妻が 就業者	妻が 非就業者
平成17年									
高齢夫婦世帯数									
総数	37 980	6 240	31 708	10 691	4 442	6 245	26 249	1 771	24 477
夫が65~69歳	11 689	3 099	8 579	5 397	2 240	3 157	5 949	847	5 101
70~74歳	11 844	1 957	9 877	3 252	1 338	1 911	8 255	610	7 645
75~79歳	8 428	833	7 589	1 418	594	823	6 793	234	6 559
80~84歳	4 102	268	3 834	478	210	268	3 518	57	3 461
85歳以上	1 917	83	1 829	146	60	86	1 734	23	1 711
割合(%)									
総数	100.0	16.4	83.5	28.1	11.7	16.4	69.1	4.7	64.4
夫が65~69歳	100.0	26.5	73.4	46.2	19.2	27.0	50.9	7.2	43.6
70~74歳	100.0	16.5	83.4	27.5	11.3	16.1	69.7	5.2	64.5
75~79歳	100.0	9.9	90.0	16.8	7.0	9.8	80.6	2.8	77.8
80~84歳	100.0	6.5	93.5	11.7	5.1	6.5	85.8	1.4	84.4
85歳以上	100.0	4.3	95.4	7.6	3.1	4.5	90.5	1.2	89.3
平成12年									
高齢夫婦世帯数									
総数	30 192	4 670	25 513	8 879	3 328	5 549	19 969	1 275	18 694
夫が65~69歳	10 615	2 454	8 155	4 720	1 778	2 941	5 478	642	4 836
70~74歳	9 821	1 471	8 350	2 649	1 002	1 647	6 748	446	6 302
75~79歳	5 667	516	5 149	1 039	374	664	4 373	135	4 238
80~84歳	2 753	179	2 574	360	137	223	2 223	41	2 182
85歳以上	1 336	50	1 285	111	37	74	1 147	11	1 136
割合(%)									
総数	100.0	15.5	84.5	29.4	11.0	18.4	66.1	4.2	61.9
夫が65~69歳	100.0	23.1	76.8	44.5	16.7	27.7	51.6	6.0	45.6
70~74歳	100.0	15.0	85.0	27.0	10.2	16.8	68.7	4.5	64.2
75~79歳	100.0	9.1	90.9	18.3	6.6	11.7	77.2	2.4	74.8
80~84歳	100.0	6.5	93.5	13.1	5.0	8.1	80.7	1.5	79.3
85歳以上	100.0	3.7	96.2	8.3	2.8	5.5	85.9	0.8	85.0
割合の増減(ポイント)									
総数	-	0.9	1.0	1.3	0.7	2.0	3.0	0.5	2.5
夫が65~69歳	-	3.4	3.4	1.7	2.5	0.7	0.7	1.2	2.0
70~74歳	-	1.5	1.6	0.5	1.1	0.7	1.0	0.7	0.3
75~79歳	-	0.8	0.9	1.5	0.4	1.9	3.4	0.4	3.0
80~84歳	-	-	-	1.4	0.1	1.6	5.1	0.1	5.1
85歳以上	-	0.6	0.8	0.7	0.3	1.0	4.6	0.4	4.3

1) 夫の労働力状態「不詳」を含む。 2) 妻の労働力状態「不詳」を含む。

注) 「高齢夫婦世帯」= 夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦

(4) 区別の状況

- 高齢単身者の完全失業率は南部の2区が高い -

区別に65歳以上高齢者の労働力状態をみると、労働力人口は川崎区が7,874人(全市の19.0%)で最も多く、最も少ないのは麻生区の4,729人(同11.4%)となっており、非労働力人口は川崎区が28,829人(同19.3%)で最も多く、最も少ないのは高津区の19,480人(同13.0%)となっています。労働力率は中原区が23.0%で最も高く、次いで高津区が22.8%で、最も低いのは麻生区が19.4%で20%を下回っています。完全失業率は川崎区が8.3%で最も高く、次いで幸区が6.3%で、この2区のみが全市(5.9%)を上回っています。

同様に高齢単身者をみると、川崎区の高齢単身者数が全市の23.4%を占め、他区に比べて著しく多くなっています。労働力率は、中原区が21.1%で最も高く20%を超え、最も低いのは麻生区の14.7%となっています。完全失業率は川崎区が15.5%で最も高く、次いで幸区が13.0%で、この2区のみが全市(10.4%)を上回り2桁を示しています。

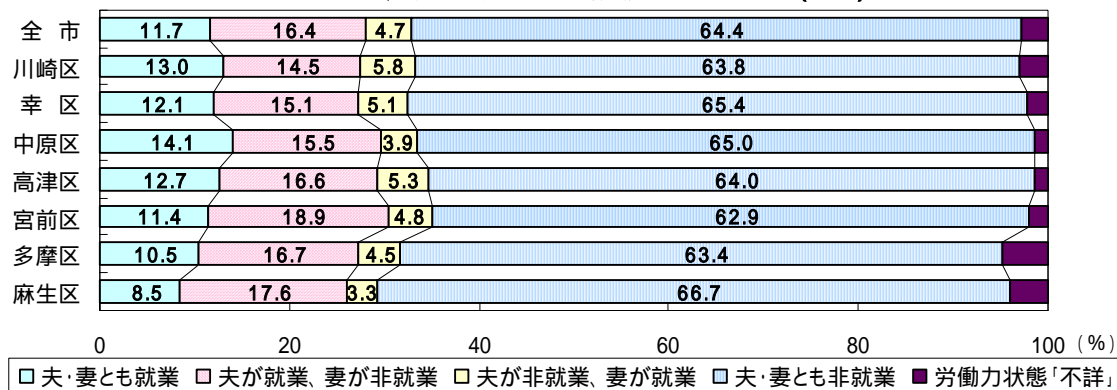
高齢夫婦世帯の就業状態別割合をみると、「共働き世帯」の割合は中原区(14.1%)が最も高く、「夫・妻とも非就業」世帯の割合は麻生区(66.7%)が最も高くなっています。また、夫が就業している世帯の割合は宮前区(30.4%)が最も高く、妻が就業している世帯の割合は川崎区(18.8%)が最も高くなっています。(表36・図40)

表36 区別、労働力状態別65歳以上高齢者数及び高齢単身者数(H17)

区別	総数 1)	うち労働力 状態「不詳」 を除くA	労働力人口			非労働力 人口	労働力率 (%) B/A	完全 失業率 (%) C/B
			総数 B	就業者	完全 失業者 C			
65歳以上高齢者								
全市	194 176	191 028	41 509	39 049	2 460	149 519	21.7	5.9
川崎区	37 323	36 703	7 874	7 218	656	28 829	21.5	8.3
幸区	25 108	24 737	5 184	4 856	328	19 553	21.0	6.3
中原区	27 662	27 296	6 268	5 952	316	21 028	23.0	5.0
高津区	25 564	25 222	5 742	5 424	318	19 480	22.8	5.5
宮前区	26 551	26 153	5 944	5 650	294	20 209	22.7	4.9
多摩区	27 078	26 478	5 768	5 458	310	20 710	21.8	5.4
麻生区	24 890	24 439	4 729	4 491	238	19 710	19.4	5.0
高齢単身者								
全市	32 877	31 653	5 861	5 251	610	25 792	18.5	10.4
川崎区	7 685	7 404	1 412	1 193	219	5 992	19.1	15.5
幸区	4 674	4 510	829	721	108	3 681	18.4	13.0
中原区	5 019	4 885	1 029	936	93	3 856	21.1	9.0
高津区	4 354	4 173	793	742	51	3 380	19.0	6.4
宮前区	3 673	3 498	577	546	31	2 921	16.5	5.4
多摩区	4 156	3 959	747	679	68	3 212	18.9	9.1
麻生区	3 316	3 224	474	434	40	2 750	14.7	8.4

1) 労働力状態「不詳」を含む。

図40 区別、就業状態別高齢夫婦世帯の割合(H17)



(5) 大都市との比較

- 高齢単身者の労働力率は5番目に高く、完全失業率は3番目に高い -

大都市別に15歳以上人口に対する65歳以上高齢者の人口の割合をみると、最も高いのは北九州市(25.7%)で、最も低いのは本市(16.9%)となり、本市は全国(23.4%)を6.5ポイント下回っています。同様に労働力人口の割合をみると、東京都区部(9.7%)が最も高く、最も低いのは札幌市(5.4%)で、本市(5.6%)は低い方から3番目で全国(8.7%)を3.1ポイント下回っています。

65歳以上高齢者の労働力率をみると、最も高いのが東京都区部(28.6%)で、最も低いのが北九州市(15.3%)となり、その差は13.3ポイントになっています。本市(21.7%)は6番目で全国(22.5%)を0.8ポイント下回っています。完全失業率は、大阪市(10.4%)が最も高く10%を超え、最も低いのは広島市(3.7%)となり、本市(5.9%)は6番目で全国(4.3%)を1.6ポイント上回っています。なお、男女ともに労働力率は東京都区部が最も高く、完全失業率は大阪市が最も高くなっています。

また、65歳以上高齢者人口に対する高齢単身者の割合をみると、最も高いのは大阪市(27.3%)で、最も低いのは静岡市(12.5%)となり、本市(16.9%)は10番目で全国(15.1%)を1.8ポイント上回っています。同様に労働力人口の割合をみると、大阪市(19.4%)が最も高く、最も低いのは静岡市(9.5%)で10%を下回っており、本市(14.1%)は9番目で全国(10.3%)を3.8ポイント上回っています。

高齢単身者の労働力率をみると、最も高いのが東京都区部(24.2%)で、最も低いのが北九州市(12.1%)で東京都区部の半分となっています。本市(18.5%)は5番目で全国(16.3%)を2.2ポイント上回っています。完全失業率は、大阪市(17.6%)が最も高く、最も低いのは広島市(5.3%)となり、本市(10.4%)は千葉市(11.0%)に次いで3番目で全国(7.4%)を3.0ポイント上回っています。(表37)

表37 大都市別、65歳以上高齢者、高齢単身者の人口割合、労働力率及び完全失業率(H17)

大都市別	人口割合		労働力人口割合		65歳以上高齢者		高齢単身者									
	65歳以上 /15歳以上	高齢単身者 /65歳以上	65歳以上 /15歳以上	高齢単身者 /65歳以上	労働力率	完全失業率	労働力率	完全失業率								
全 国	23.4	-	15.1	-	8.7	-	10.3	-	22.5	-	4.3	-	16.3	-	7.4	-
札幌市	19.8	(9)	18.9	(9)	5.4	(15)	14.8	(7)	15.9	(14)	5.9	(7)	13.6	(13)	7.6	(11)
仙台市	18.4	(13)	15.0	(13)	5.5	(14)	11.2	(13)	17.5	(12)	6.3	(5)	14.1	(12)	8.7	(7)
さいたま市	18.6	(12)	14.3	(14)	6.4	(10)	10.7	(14)	21.4	(7)	5.1	(10)	17.5	(8)	8.0	(8)
千葉市	19.2	(11)	15.4	(12)	6.1	(11)	11.7	(12)	19.4	(11)	6.5	(4)	16.3	(11)	11.0	(2)
東京都区部	21.1	(7)	23.7	(2)	9.7	(1)	17.5	(2)	28.6	(1)	4.4	(13)	24.2	(1)	7.2	(13)
川崎市	16.9	(15)	16.9	(10)	5.6	(13)	14.1	(9)	21.7	(6)	5.9	(6)	18.5	(5)	10.4	(3)
横浜市	19.7	(10)	16.2	(11)	6.5	(9)	13.0	(11)	20.6	(9)	5.9	(8)	17.8	(6)	9.1	(5)
静岡市	24.3	(2)	12.5	(15)	9.5	(2)	9.5	(15)	24.9	(2)	3.8	(14)	19.9	(2)	6.8	(14)
名古屋市	21.5	(6)	19.5	(8)	8.0	(5)	15.3	(6)	23.1	(4)	4.7	(11)	19.4	(3)	8.0	(9)
京都市	22.8	(5)	20.7	(5)	9.2	(3)	14.0	(10)	24.9	(3)	4.7	(12)	18.5	(4)	7.6	(12)
大阪市	23.2	(3)	27.3	(1)	8.6	(4)	19.4	(1)	22.2	(5)	10.4	(1)	16.8	(10)	17.6	(1)
神戸市	23.1	(4)	23.0	(3)	7.0	(6)	15.9	(4)	17.3	(13)	7.5	(2)	12.7	(14)	10.3	(4)
広島市	20.0	(8)	19.7	(7)	6.7	(8)	14.6	(8)	21.2	(8)	3.7	(15)	16.8	(9)	5.3	(15)
北九州市	25.7	(1)	20.6	(6)	7.0	(7)	15.7	(5)	15.3	(15)	6.9	(3)	12.1	(15)	8.8	(6)
福岡市	17.8	(14)	21.3	(4)	5.8	(12)	16.3	(3)	20.5	(10)	5.4	(9)	17.5	(7)	7.9	(10)

()内数値は順位(降順)。